



会 社 名 グッドウィル・グループ株式会社 (コード番号 4723 東証第1部)
 (URL <http://www.goodwill.com>)
 代 表 者 役 職 名 代表取締役会長
 氏 名 折口 雅博
 問 い 合 わ せ 役 職 名 常務取締役管理本部長兼会長室長
 氏 名 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9228

*「当社は平成16年8月より純粋持株会社に移行しております。純粋持株会社は、基本的には収益事業を行わず、グループ各社の経営管理等を行っております。」

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2. 平成17年6月期第4四半期財務・業績の概況(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

経営成績(連結)の進捗状況 (単位:百万円未満切り捨て)

	売 上 高		売上総利益	
	百万円	%	百万円	%
17年6月第4四半期	142,157	(52.8)	45,966	(49.5)
16年6月第4四半期	93,042	(49.4)	30,740	(50.9)

	営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%
17年6月第4四半期	5,621	(5.9)	4,320	(22.0)
16年6月第4四半期	5,974	(20.1)	5,539	(15.0)

(注) 売上高、売上総利益、営業利益、経常利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績に関する補足説明]

国内の経済環境は、アジアや米国経済の好調さに牽引され、製造業を中心に概ね堅調に推移いたしました。内需面では原油高や為替の変動など不透明要因も多く、楽観視できない状況が続きました。

こうした経済環境の中、当企業グループのコアビジネスの一つである人材サービス業界は、企業サイドのニーズである雇用の弾力化、労働力の流動化等、より効率的な経営の有効施策として拡大すると共に、当企業グループに対する社会のニーズもより一層高まってまいりました。これら双方のニーズを、ITシステムを使用することにより、多くのデータベース量からマッチングさせ、当期は特に売上が飛躍的に増加いたしました。

もう一つのコアビジネスである介護・医療支援事業は介護保険の認知・浸透により、顧客からのニーズはますます顕在化しております。

在宅介護および施設介護はともに競争状況にあり、まだマーケットシェアは低いながらも、高いブランド力・マーケティング力を背景に相対的には競争優位性と差別化を享受できるステージへと確実に成長しております。結果、業界平均を上回る成長を継続しております。

人材関連事業におきましては、あらゆる顧客ニーズに対応すべくサービスのフルラインナップ化を図っており、人材紹介事業、再就職支援事業、社員カウンセリング事業などビジネスモデルの再構築を含めておりますが、いずれの事業においても先行投資のステージとなっております。

(参考資料)

(1) 第4四半期連結業績ハイライト

当第4四半期:2005年4月1日～2005年6月30日/前第4四半期:2004年4月1日～2004年6月30日

(単位:百万円)

	当第4四半期	前第4四半期	増減率
売上高	38,123	26,657	43.0%
売上総利益	11,182	8,413	32.9%
*1 連結調整勘定償却	432	377	14.4%
営業利益	1,058	1,625	34.9%
*2 支払利息	321	174	84.0%
経常利益	665	1,440	53.8%

*1 連結調整勘定償却の増加について

前年同四半期比54百万円増加の4億32百万円となっております。

<内訳> 連結調整勘定償却額 (株)コムスン … 3億57百万円
ヒュー・マネジメント・ジャパン(株) … 62百万円
その他 … 13百万円

*2 支払利息の増加について

前年同四半期比1億46百万円増加の3億21百万円となっております。

(株)コムスン施設介護事業における、高級有料老人ホーム「コムスン・ガーデン」や、ケア付レジデンス「パーリントン・ハウス」の設備投資増加に伴う支払利息負担によるものであります。
なお、当該設備投資による収益効果は当第4四半期には発生しておりません。

当第4四半期(平成17年4月1日から平成17年6月30日までの3ヶ月間)の当社の業績については、連結売上高は前年同四半期比114億66百万円増加の381億23百万円、連結売上総利益は前年同四半期比27億69百万円増加の111億82百万円となっております。

経常利益は両コア・ビジネスにおける新規出店(当第4四半期:グッドウィル71支店・コムスン107拠点)を中心とした積極拠点展開に加え、(株)コムスンの施設介護事業における高級有料老人ホーム「コムスン・ガーデン」の展開や、新規事業ケア付レジデンス(パーリントン・ハウス)への参入などに伴う先行投資負担の増加や、ビジネス拡大のキー・ファクターでもある人材確保に伴う負担の増加などにより、前年同四半期比7億75百万円減少の6億65百万円となりました。

(2) 第4四半期のセグメント別売上高(連結)の状況

第4四半期の売上高の状況

(単位:千円、単位未満切り捨て)

品目名	期別	17年6月第4四半期	16年6月第4四半期	増減率
		自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	
セグメント	人材派遣・請負事業	22,970,648	15,834,122	45.1%
	人材関連事業	928,446	82,248	1028.8%
	介護・医療支援事業	14,061,227	10,740,972	30.9%
	その他	163,072	0	0.0%
	合計	38,123,394	26,657,342	43.0%

(ご参考) 第4四半期までの売上高の状況(四半期累計)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

品目名	期別	17年6月第4四半期累計	16年6月第4四半期累計	増減率
		自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	
セグメント	人材派遣・請負事業	86,302,165	56,133,535	53.7%
	人材関連事業	4,036,560	405,843	894.6%
	介護・医療支援事業	50,971,387	36,502,728	39.6%
	その他	846,923	0	0.0%
	合計	142,157,037	93,042,107	52.8%

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当企業グループが行う業務は人員数、期間等が一樣ではなく、数量表示は困難でありますので記載しておりません。

3.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。また、上記の金額は、セグメント間の内部売上高または振替高消去後の金額であります。

4.セグメント別区分について

人材派遣・請負事業 ... 人材派遣・請負(当社子会社㈱グッドウィル、㈱ソア、
㈱グッドウィル・エンジニアリング)
シニア派遣(当社子会社ヒュー・マネジメント・ジャパン㈱)

人材関連事業 ... 社員カウンセリングプログラム(EAP)事業(当社子会社㈱グッドウィル・フォーサイト)、人材紹介(当社子会社㈱グッドウィル・キャリア)、再就職支援事業(当社子会社ヒュー・マネジメント・ジャパン㈱)

介護・医療支援事業 ... 在宅介護事業、訪問看護、訪問歯科診療サポート、施設介護事業、教育養成事業(当社子会社㈱コムスン)

その他事業 ... 保育サービス(当社子会社㈱コムスンの子会社㈱コティ)、ペットケア事業(当社子会社㈱コムスンの子会社アドホック㈱)

5.事業区分の方法の変更

事業区分は、従来「請負事業」、「人材関連事業」及び「介護・医療支援事業」の3区分としておりましたが、当連結会計期間から「人材派遣・請負事業」、「人材関連事業」、「介護・医療支援事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

この変更は、当連結会計期間において、当社の純粋持株会社化及び子会社間での事業移管や合併等、子会社の事業の整理・再構築が行われたことに伴い、グループとしての事業管理の実態をより反映し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行われたものであります。

従来、人材派遣事業については、人材派遣に関する法的規制もあり、請負事業とは区別して管理しておりましたが、規制緩和が進んだため、これまで請負契約を結んで行ってきた事業を、原則として派遣契約によって行っていくこととともに、人材派遣事業を基本的に㈱グッドウィルに一本化したしました。その結果、従来「人材派遣事業」に含まれていた人材派遣事業については、「請負事業」と統合し、新たに「人材派遣・請負事業」として区分するとともに、これまでの事業区分に属さない新規連結子会社などについて「その他事業」を新設いたしました。

なお、前年第3四半期のセグメント情報を、当第3四半期において用いた事業区分の方法により区分すると上記のようになります。

6.売上高の数値は、未監査であります。

(3) 四半期連結財務諸表

1. 要約四半期連結貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	17年6月第4四半期 平成17年6月30日現在		16年6月第4四半期 平成16年6月30日現在		前年同 期 比 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
流 動 資 産	48,822,530	38.9%	31,335,414	35.3%	17,487,116	47.5%
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	34,065,794	27.2%	23,288,925	26.3%	10,776,869	29.3%
無 形 固 定 資 産	32,791,278	26.1%	28,596,077	32.3%	4,195,201	11.4%
投 資 そ の 他 の 資 産	9,779,531	7.8%	5,446,150	6.1%	4,333,381	11.8%
繰 延 資 産	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
資 産 合 計	125,459,134	100.0%	88,666,567	100.0%	36,792,567	100.0%
流 動 負 債	39,254,040	31.3%	26,464,344	29.9%	12,789,696	34.8%
固 定 負 債	48,830,369	38.9%	22,263,325	25.1%	26,567,044	72.2%
負 債 合 計	88,084,410	70.2%	48,727,670	55.0%	39,356,740	107.0%
少数株主持分	1,244,502	1.0%	42,818	0.0%	1,201,684	3.3%
資 本 合 計	36,130,222	28.8%	39,896,078	45.0%	3,765,856	-10.2%
負債、少数株主持分及び資本合計	125,459,134	100.0%	88,666,567	100.0%	36,792,567	100.0%

(注) 1. 上記の数値は、未監査であります。

2. 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	17年6月第4四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		16年6月第4四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		前年同期比増減	
	(A)		(B)		金額(A)-(B)	増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	38,123,394	100.0%	26,657,342	100.0%	11,466,051	43.0%
売上原価	26,940,437	70.7%	18,244,016	68.4%	8,696,420	47.7%
〔売上総利益〕	11,182,957	29.3%	8,413,325	31.6%	2,769,631	32.9%
販売費及び一般管理費	10,124,272	26.6%	6,787,940	25.5%	3,336,331	49.2%
(うち連結調整勘定償却)	(432,338)	(1.1%)	(377,951)	(1.4%)	(54,387)	(14.4%)
〔営業利益〕	1,058,684	2.7%	1,625,384	6.1%	566,699	34.9%
営業外収益						
受取利息	1,132	0.0%	12,785	0.0%	13,917	108.9%
その他	82,023	0.2%	45,660	0.2%	36,362	79.6%
営業外費用						
支払利息割引料	321,870	0.8%	174,964	0.6%	146,905	84.0%
その他	152,221	0.4%	67,889	0.3%	84,331	124.2%
〔経常利益〕	665,484	1.7%	1,440,976	5.4%	775,491	53.8%

(注) 1.上記損益計算書においては、特別損益以下の項目の記載の省略しております。

2.前年同期比増減欄の増減は下記の計算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{(\text{A})\text{当年第3四半期の実態} - (\text{B})\text{前年第3四半期の実態}}{(\text{B})\text{前年第3四半期の実態}} \times 100$$

3.上記の数値は、未監査であります。

3. 要約四半期累計連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	17年6月第4四半期累計 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日		16年6月第4四半期累計 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日		前年同期比増減	
	(A)		(B)		金額(A)-(B)	増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	142,157,037	100.0%	93,042,107	100.0%	49,114,930	52.8%
売上原価	96,190,280	67.7%	62,301,828	67.0%	33,888,451	54.4%
〔売上総利益〕	45,966,757	32.3%	30,740,278	33.0%	15,226,478	49.5%
販売費及び一般管理費	40,345,332	28.3%	24,766,210	26.6%	15,579,122	62.9%
(うち連結調整勘定償却)	(1,725,406)	(1.2%)	(788,780)	(0.8%)	(936,626)	(118.7%)
〔営業利益〕	5,621,425	4.0%	5,974,068	6.4%	352,643	5.9%
営業外収益						
受取利息	23,935	0.0%	27,303	0.0%	3,368	12.3%
その他の	276,173	0.2%	108,919	0.1%	167,253	153.6%
営業外費用						
支払利息割引料	1,158,481	0.8%	417,218	0.3%	741,263	177.7%
その他の	442,786	0.3%	153,844	0.2%	288,942	187.8%
〔経常利益〕	4,320,265	3.0%	5,539,229	6.0%	1,218,963	22.0%

(注) 1.上記損益計算書においては、特別損益以下の項目の記載の省略しております。

2.前年同期比増減欄の増減は下記の計算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{(\text{A})\text{当年第3四半期の実態} - (\text{B})\text{前年第3四半期の実態}}{(\text{B})\text{前年第3四半期の実態}} \times 100$$

3.上記の数値は、未監査であります。

(4) 四半期個別財務諸表

当社は平成16年8月1日付で会社分割を行い純粋持株会社に移行いたしました。これにより、当社グループとしての財政状態や経営状態に影響はありませんが、当社個別の財政状態や経営成績については、前期数値との継続性がなくなることから、当四半期及び前四半期の実績のみを記載し、前期比較の開示は省略しております。

1. 要約四半期貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

期別 科目	17年6月第4四半期 平成17年6月30日現在		16年6月第4四半期 平成16年6月30日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
流 動 資 産	5,792,294	5.5%	17,298,023	23.2%
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産	31,489,336	30.0%	22,499,049	30.2%
無 形 固 定 資 産	14,652	0.0%	172,938	0.2%
投 資 そ の 他 の 資 産	67,847,711	64.5%	34,638,447	46.4%
繰 延 資 産	-	0.0%	-	0.0%
資 産 合 計	105,143,994	100.0%	74,608,457	100.0%
流 動 負 債	22,438,557	21.3%	25,905,489	34.7%
固 定 負 債	49,684,623	47.3%	10,661,626	14.3%
負 債 合 計	72,123,180	68.6%	36,567,116	49.0%
資 本 合 計	33,020,813	31.4%	38,041,341	51.0%
負債、少数株主持分及び資本合計	105,143,994	100.0%	74,608,457	100.0%

(注) 1.上記の数値は、未監査であります。

2. 要約四半期損益計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	17年6月第4四半期 自平成17年4月1日		16年6月第4四半期 自平成16年4月1日	
	至平成17年6月30日		至平成16年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	-		14,470,789	100.0%
営業収益	958,050	100.0%	-	
営業収益合計(+)	958,050	100.0%	14,470,789	
売上原価	-	0.0%	9,744,119	67.3%
売上総利益(-)	-	0.0%	4,726,669	32.7%
販売費及び一般管理費	-		3,643,972	25.2%
営業費用	744,747	77.7%	-	
営業費用合計(++)	744,747	77.7%	13,388,092	92.5%
営業利益	213,302	22.3%	1,082,697	7.4%
営業外収益				
受取利息	31,654	-3.3%	16,143	0.1%
その他	57,958	6.1%	40,837	0.3%
営業外費用				
支払利息割引料	247,136	25.8%	88,917	0.5%
その他	91,552	9.6%	43,778	0.3%
経常利益	99,081	-10.3%	1,006,983	7.0%

(注) 1. 上記損益計算書においては、特別損益以下の項目の記載の省略
しております。

2. 上記の数値は、未監査であります。

3. 要約四半期累計損益計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	17年6月第3四半期累計 自平成16年7月1日		16年6月第3四半期累計 自平成15年7月1日	
	至平成17年6月30日		至平成16年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	5,522,880		52,356,717	100.0%
営業収益	2,967,312		-	
営業収益合計(+)	8,490,193	100.0%	52,356,717	100.0%
売上原価	3,640,129	42.9%	34,484,969	65.9%
売上総利益(-)	1,882,750	22.2%	17,871,748	34.1%
販売費及び一般管理費	1,425,104	16.7%	13,372,078	25.5%
営業費用	2,340,081	27.6%	-	
営業費用合計(+)	7,405,315	87.2%	47,857,048	91.4%
営業利益	1,084,877	12.8%	4,499,669	8.6%
営業外収益				
受取利息	19,468	0.2%	37,873	0.1%
その他	195,574	2.3%	197,228	0.4%
営業外費用				
支払利息割引料	972,536	11.4%	257,264	0.5%
その他	311,312	3.7%	154,331	0.3%
経常利益	16,070	0.2%	4,323,176	8.3%

(注) 1.上記損益計算書においては、特別損益以下の項目の記載の省略
しております。
2.上記の数値は、未監査であります。